

日本銀行が法令に基づき扱う手続のオンライン化状況（総括表）

		全手続の種類数	全手続の年間申請等件数 a	オンライン化状況					オンライン手続利用件数 c	オンライン利用率(%)		昨年調査において2008年度までにオンライン化した手続として公表・報告した手続のうち、手続の改廃に伴い、今回公表・報告しないこととなった手続数
				2009年度までにオンライン化した手続数	オンライン化済み手続の年間申請等件数 b	オンライン化を予定している手続数	オンライン化の停止を予定している手続数	根拠法令を所管する行政機関がオンライン化の実施方策の提示を行った手続数		全手続におけるオンライン利用率 c/a×100	オンライン化済み手続における利用率 c/b×100	
申請・届出等手続		91	417,015	81	416,954	0	0	74	136,005	32.614	32.619	1
	表1	85	416,988	81	416,954	0	0	74	136,005	32.616	32.619	1
	表3	6	27	0	-	0	-	0	-	-	-	0
申請・届出等以外の手続		315		106		0	11	3				0
	表2	309		100		0	11	3				0
	表3	6		6		0	0	0				0

表1 日本銀行が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	当該手続の根拠法令を所管する行政機関からのオンライン化実施方策の提示		利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率 (%) c / b × 100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
		実施時期 (年度)	提示内容					オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無					電子署名の有無	(左記 ^a の場合) 公的個人認証サービスの対応状況	備考
				受付システム	処理システム	21年度 a	20年度						21年度 c	20年度					
国庫短期証券の入札事務手続																			
国庫短期証券の入札参加者に対する発行条件の通知	政府資金調達事務取扱規則第5条 国債の発行等に関する省令第5条			日本銀行金融ネットワークシステム	日本銀行金融ネットワークシステム	22,848	20,304	平成11年度	22,848				22,848	20,304	100.000	平成20年度には、政府短期証券を含む。	×		
国庫短期証券の入札参加者からの入札	政府資金調達事務取扱規則第5条 国債の発行等に関する省令第5条			日本銀行金融ネットワークシステム	日本銀行金融ネットワークシステム	3,978	3,514	平成11年度	3,978				3,978	3,514	100.000	平成20年度には、政府短期証券を含む。	×		
国庫短期証券の入札参加者への募入決定通知	政府資金調達事務取扱規則第5条 国債の発行等に関する省令第5条			日本銀行金融ネットワークシステム	日本銀行金融ネットワークシステム	3,978	3,514	平成11年度	3,978				3,978	3,514	100.000	平成20年度には、政府短期証券を含む。	×		
国庫短期証券の入札参加者として定めた旨の当該参加者への通知	政府資金調達事務取扱規則第5条第2項 国債の発行等に関する省令第5条第2項					1	0		-				-	-	-	平成20年度には、政府短期証券を含む。	-		
国債の入札事務手続																			
国債の入札参加者に対する発行条件の通知	国債の発行等に関する省令第5条			日本銀行金融ネットワークシステム	日本銀行金融ネットワークシステム	17,957	21,612	平成2年度	17,957				17,957	21,612	100.000	国庫短期証券を除く。	×		
国債の入札参加者からの入札	国債の発行等に関する省令第5条			日本銀行金融ネットワークシステム	日本銀行金融ネットワークシステム	4,061	4,808	平成2年度	4,061				4,061	4,808	100.000	国庫短期証券を除く。	×		
国債の入札参加者への募入決定の通知	国債の発行等に関する省令第5条			日本銀行金融ネットワークシステム	日本銀行金融ネットワークシステム	4,061	4,808	平成2年度	4,061				4,061	4,808	100.000	国庫短期証券を除く。	×		
国債の入札参加者として定めた旨の当該参加者への通知	国債の発行等に関する省令第5条第2項					1	0		-				-	-	-	国庫短期証券を除く。	-		
国債の募集取扱機関として定めた旨の当該取扱機関への通知	国債の発行等に関する省令第6条第2項					17	559		-				-	-	-		-		
国債の買入消却における買入入札参加者として定めた旨の当該参加者への通知	国債の買入消却に関する省令第3条第2項				電子メール	1	0	平成14年度	1				0	0	0.000	×			
個人向け国債の取扱機関になることができる者として定めた旨の当該者への通知	個人向け国債の発行等に関する省令第4条第2項					15	124		-				-	-	-		-		
外国為替に関する許可等手続																			
対外直接投資の事前届出	外国為替及び外国貿易法第23条第1項	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	16	17	平成17年度	16				0	0	0.000		-		日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
対外直接投資の内容変更の届出	外国為替に関する省令第24条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	4	0	平成17年度	4				0	0	0.000		-		日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
外国為替の取引等の報告に関する手続																			
銀行等を経由しない支払等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第2条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		

銀行等を経由しない支払等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第2条第3項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	36,405	38,250	平成16年度	36,405				2,969	2,807	8.155		x		
銀行等を経由しない支払等の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第2条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度						x					
銀行等を経由する支払等の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第3条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度						x					
銀行等を経由する支払等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第3条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	212,709	242,675	平成16年度	212,709				11,155	12,176	5.244		x		
資本取引の相手方の報告を要しないこととしたい旨の届出	外国為替の取引等の報告に関する省令第6条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	5	6	平成17年度	5				0	0	0.000		-		日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
資本取引の相手方の報告を要しないこととしたい旨の変更届出	外国為替の取引等の報告に関する省令第6条第5項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	1	2	平成17年度	1				0	0	0.000		-		日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
資本取引の相手方の報告を要しない期間の終了届出	外国為替の取引等の報告に関する省令第6条第7項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	0	29	平成17年度	0				0	0	-		-		日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
資本取引に関する債権の発生等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第8条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	13,689	16,637	平成16年度	13,689				3,329	5,292	24.319		x		
対外支払手段等の売買契約又は金融指標等先物契約に基づく債権の発生に係る取引の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第8条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									x		
信託契約等又は対外支払手段の売買契約等若しくは金融指標等先物契約に基づく債権の発生等に係る取引等の変更の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第8条第3項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									x		
信託契約等又は対外支払手段等の売買契約等若しくは金融指標等先物契約に基づく債権の消滅に係る取引の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第8条第4項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									x		
対外支払手段等若しくは債権の売買契約等に基づく債権の消滅に係る取引の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第8条第5項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									x		
信託契約等又は対外支払手段等の売買又は金融指標等先物契約に基づく債権等の発生に係る取引の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第8条第6項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	1,130	1,142	平成16年度	1,130				367	363	32.478		x		

証券の取得又は譲渡の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第9条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	1,959	2,365	平成16年度	1,959					633	831	32,312	×		
資本取引の媒介、取次ぎ又は代理に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第13条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
証券の取得又は譲渡の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第9条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
資本取引の媒介、取次ぎ又は代理に関する一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第13条第3項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
証券の売買の契約の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第22条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	37,673	39,839	平成16年度	37,673					33,234	35,065	88,217	×		
証券の売買の契約の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第22条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
証券の売買の契約の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第21条<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
対外直接投資に係る証券の取得等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第10条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
対外直接投資に係る証券の取得等の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第10条第4項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
対外直接投資として取得した証券の非居住者に対する譲渡等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第10条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	4,920	5,572	平成16年度	4,920					876	1,302	17,805	×		
対外直接投資として取得した証券の非居住者に対する譲渡等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第10条第3項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
居住者による外国における証券の発行等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第11条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
非居住者による本邦における証券の発行又は募集等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第11条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	3,815	4,406	平成16年度	3,815					491	870	12,870	×		
居住者による外国における証券の発行等の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第11条第3項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
本邦にある不動産の取得等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第12条<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	107	288	平成16年度	107					0	0	0.000	×		
資本取引の媒介、取次ぎ又は代理に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第13条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	0	0	平成16年度	0					0	0	-	×		

資本取引の媒介、取次ぎ又は代理に関する一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第13条第6項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	180	155	平成16年度	180					150	119	83.333		×		
特別国際金融取引勘定承認金機関の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第14条第1項、第14条の2第1項、第14条の3第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	1,936	1,975	平成16年度	1,936					1,695	1,712	87.552		×		
対外支払手段等の売買に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第14条第3項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	830	848	平成16年度	830					709	715	85.422		×		
対外支払手段等の売買に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第15条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度										×		
対外支払手段等の売買に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第15条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度										×		
銀行等の非居住者等に対する別別債権債務に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第14条第4項、第23条の2<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	624	631	平成16年度	624					624	630	100.000		×		
国別対外債権残高報告書	外国為替の取引等の報告に関する省令第14条第5項、第23条の3<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	214	226	平成16年度	214					214	226	100.000		×		
証券投資又は保有の残高の状況の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第14条第6項、第14条の2第3項、第14条の3第3項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	1,173	1,153	平成16年度	1,173					1,004	962	85.592		×		
証券投資又は保有の残高の状況の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第22条第3項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度										×		
証券投資又は保有の残高の状況の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第22条第4項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度										×		
利子、配当金又は手数料の支払等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第14条第7項、第14条の2第4項、第14条の3第4項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	2,710	2,788	平成16年度	2,710					2,424	2,477	89.446		×		
利子、配当金又は手数料の支払等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第16条第3項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度										×		
利子、配当金又は手数料の支払等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第17条第3項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度										×		
利子、配当金又は手数料の支払等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第19条第3項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度										×		
利子、配当金又は手数料の支払等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第22条第6項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度										×		

デリバティブ取引に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第16条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	2,285	2,345	平成16年度	2,285					2,043	2,067	89,408	×		
デリバティブ取引に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第16条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
貸付債権の売買に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第17条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	2,166	2,103	平成16年度	2,166					1,859	1,796	85,826	×		
貸付債権の売買に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第17条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
外国通貨又は旅行小切手の売買の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第18条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	6,035	6,232	平成16年度	6,035					1,974	1,919	32,708	×		
外国通貨又は旅行小切手の売買の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第18条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
貸付けの実行等の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第19条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	2,401	2,427	平成16年度	2,401					2,174	2,181	90,546	×		
貸付けの実行等の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第19条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度									×		
証券取引に係る預り金等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第22条第5項、第14条の2第5項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	742	831	平成16年度	742					607	666	81,806	×		
銀行等の資産及び負債に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第23条<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	8,814	8,967	平成16年度	8,814					8,601	8,718	97,583	×		
航空会社の事業収支に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第26条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	84	85	平成16年度	84					0	0	0.000	×		
航空会社の事業収支に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第26条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	796	885	平成16年度	796					0	0	0.000	×		
船会社の事業収支に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第27条第1項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	2,379	2,590	平成16年度	2,379					24	24	1,009	×		
船会社の事業収支に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第27条第2項<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	1,583	1,633	平成16年度	1,583					12	12	0.758	×		
貨物の輸出入に係る保険に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第28条<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	304	316	平成16年度	304					24	24	7.895	×		
対外直接投資に係る外国法人の内部留保等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第29条<外国為替及び外国貿易法>	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	824	813	平成16年度	824					50	31	6.068	×		

対内直接投資等に係る本邦にある会社の内部留保等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第30条＜外国為替及び外国貿易法＞	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	588	570	平成16年度	588					13	8	2.211		x		
証券の償還等の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第31条＜外国為替及び外国貿易法＞	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	169	95	平成16年度	169					11	2	6.509		x		
海外預金の残高に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第32条＜外国為替及び外国貿易法＞	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	5,907	5,515	平成16年度	5,907					1,334	1,159	22.583		x		
対外の貸借及び国際収支に関する統計を作成するための資料の提出	外国為替の取引等の報告に関する省令第33条＜外国為替及び外国貿易法＞	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	1,287	1,295	平成16年度	1,287					300	293	23.310		x		
対内直接投資等に関する手続																				
対内直接投資等の事前届出	外国為替及び外国貿易法第27条第1項	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	361	641	平成17年度	361					3	6	0.831		-		日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
対内直接投資等に相当するものの事前届出	外国為替及び外国貿易法第27条第13項	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成17年度										-		日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
技術導入契約の締結等の事前届出	外国為替及び外国貿易法第30条第1項	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	20	28	平成17年度	20					3	6	15.000		-		日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
対内直接投資等の報告	外国為替及び外国貿易法第55条の5第1項	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	2,166	3,296	平成16年度	2,166					31	102	1.431		x		
対内直接投資等に相当するものの報告	外国為替及び外国貿易法第55条の5第2項	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム			平成16年度										x		
技術導入契約の締結等の報告	外国為替及び外国貿易法第55条の6第1項	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	307	279	平成16年度	307					100	73	32.573		x		
株式、持分若しくは社債の取得又は金銭の買付け等の報告	対内直接投資等に関する命令第7条＜外国為替及び外国貿易法＞	平成14年度	財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を提示。	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	752	1,348	平成16年度	752					85	154	11.303		x		
手続数合計		85				416,988			416,954					136,005						

表2 日本銀行が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	当該手続の根拠法令を 所管する行政機関から のオンライン化実施方策 の提示		利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期 (年度)	提示内容		オンライン化 実施年度	オンライン化 の停止状況	オンライン化 予定の有無	オンライン化停 止予定の有無	
国庫金事務等に関する手続											
納入者からの納入告知書等の受領	日本銀行国庫金取扱規程第	3	7			国庫金電子収納システ ム	平成15年度				
納入者から納入告知書又は納付書 を受領した場合における領収済通 知書及び集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 14条	3	7			国庫金電子収納システ ム	平成15年度				
センター支出官等からの歳入金へ の振替に係る国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第 16条、第16条の2	3	7			歳出金集中払等システ ム	平成15年度				
センター支出官等から国庫金振替 書を受領した場合における振替済 書の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 16条、第16条の2	3	7			歳出金集中払等システ ム	平成15年度				
センター支出官等から歳入金への 振替に係る国庫金振替書を受領し た場合における振替済通知書及び 集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 16条、第16条の2	3	7								
期間経過後に納入者から納入告知 書又は納付書とともに現金を受領 した場合における歳入金にかかる 領収済通知書及び集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 17条	3	7			国庫金電子収納システ ム	平成15年度				
期間経過後に返納者から納入告知 書又は納付書とともに現金を受領 した場合における歳出金の返納金 戻入に係る領収済通知書及び集計 表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 19条第1項	3	7								
期間経過後にセンター支出官等か ら国庫金振替書等を受領した場合 における歳出金の返納金戻入に係 る振替済通知書及び集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 19条第2項、第19条の2第2 項	3	7								
資金前渡官吏の支払金に係る返納 金についての期限経過後の返納者 からの納入告知書又は納付書を添 えた現金の受領	日本銀行国庫金取扱規程第 19条の3第1項	3	7								
資金前渡官吏の支払金に係る返納 金についての領収済通知書及び集 計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 19条の3第1項	3	7								
資金前渡官吏の支払金に係る返納 金について期間経過後にセンター 支出官等から国庫金振替書を受領 した場合における振替済通知書及 び集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 19条の3第2項、第19条の4 第2項	3	7								

期間経過後に代理店が返納者から納入告知書又は納付書とともに現金を受領した場合における領収済通知書情報の送付	日本銀行国庫金取扱規程第19条の5	3	7			国庫金電子収納システム	平成20年度				
支払未済繰越金歳入組入報告書及び集計表の提出	日本銀行国庫金取扱規程第20条	3	7								
歳入金等の受入金の払込みに関し使用する書類で財務大臣の定めるものの送付	日本銀行国庫金取扱規程第21条	3	7								
センター支出官からの国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第24条	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
センター支出官から国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第24条	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
センター支出官から国庫金振替書を受領した場合における振替済通知書の送付	日本銀行国庫金取扱規程第24条	3	7								
返納金を戻入できる期間内における返納者からの納入告知書等の受領	日本銀行国庫金取扱規程第25条第1項	3	7								
返納金を戻入できる期間内におけるセンター支出官等から国庫金振替書等の受領	日本銀行国庫金取扱規程第25条第2項、第25条の2	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
返納金を戻入できる期間内にセンター支出官等から国庫金振替書等を受領した場合における振替済書の交付及び返納金領収済通知情報の送付	日本銀行国庫金取扱規程第25条第2項、第25条の2	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
歳出金の戻入の請求を受けた場合における歳入徴収官等への返納金領収済通知情報の送信	日本銀行国庫金取扱規程第25条第3項、第25条の2	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
返納金を戻入できる期間内において代理店が返納者からの納入告知書等情報により現金を受領した場合において返納金領収済通知書情報の送付	日本銀行国庫金取扱規程第25条の3	3	7			国庫金電子収納システム	平成20年度				
センター支出官からの小切手振出済通知書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第26条	3	7								
センター支出官からの国庫金振込請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第30条第2項	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
センター支出官からの国庫金振込請求書の受領に伴う受領証書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第30条第2項	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
支出官事務規程第40条第2項の規定による国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第32条第1項	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
他店が出納官吏の預託金の取扱店である場合における自店から取扱店への振替受入の通知	日本銀行国庫金取扱規程第32条第1項	3	7			統合国庫記帳システム	平成15年度				
他店が出納官吏の預託金の取扱店である場合における取扱店からセンター支出官への振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第32条第1項	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
他店が出納官吏の預託金の取扱店である場合における取扱店から出納官吏への振替済通知書の送付	日本銀行国庫金取扱規程第32条第2項	3	7								

支出官事務規程第45条第1項の規定によるセンター支出官からの国庫金送金又は振込取消請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第34条	3	7								
国庫金送金又は振込取消の場合における歳入徴収官等からの納入告知書等の受領	日本銀行国庫金取扱規程第34条	3	7								
納入者から国税等に係る納税告知書、納入告知書又は納付書とともに現金を受領した場合における領収済通知書と集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の3	3	7			国庫金電子収納システム	平成15年度				
納入者からの国税等に係る納税告知書、納入告知書又は納付書を添えた現金の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の3	3	7			国庫金電子収納システム	平成15年度				
領収済通知書、集計表及び徴収義務者の提出した計算書の国税収納命令官等への送付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の4	3	7			国庫金電子収納システム	平成15年度				
センター支出官等からの国税収納金整理資金への振替に係る国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の5第1項、第35条の5の2第1項	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
センター支出官等から国税収納金整理資金に振替る国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の5第1項、第35条の5の2第1項	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
センター支出官等から国税収納金整理資金に振替る国庫金振替書を受領した場合における振替済通知書及び集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の5第1項、第35条の5の2第1項	3	7								
センター支出官等が提出した計算書及び振替済通知書の国税収納命令官等への送付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の5第2項、第35条の5の3	3	7			国税還付金振込等システム	平成18年度				
国税資金支払命令官からの国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の7第1項	3	7								
国税資金支払命令官から国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の7第1項	3	7								
国税資金支払命令官から国庫金振替書を受領した場合における振替済通知書の送付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の7第1項	3	7								
国税資金支払命令官からの小切手振出済通知書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の8	3	7								
規則第103条の規定による国税資金支払命令官からの国庫金送金又は振込取消請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の15	3	7			国税還付金振込等システム	平成18年度				
国庫金送金又は振込取消の場合における国税収納命令官からの納入告知書等又は納付書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の15	3	7			国税還付金振込等システム	平成18年度				
国税の受入金金の払込みに関し使用する書類で財務大臣の定めるものの送付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の16第2項	3	7								
出納官吏からの国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第38条	3	7								
出納官吏からの国庫金振替書の受領に伴う振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第38条	3	7								

出納官吏から国庫金振替書を受領した場合における振替済通知書の送付	日本銀行国庫金取扱規程第38条	3	7								
出納官吏の請求を受け送金又は振込をする場合における受領証書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第39条第2項、第3項	3	7								
小切手振出日付後一年を経過し、なお支払を終わらないものについての出納官吏への受入済通知書の送付	日本銀行国庫金取扱規程第39条第5項	3	7								
出納官吏事務規程第83条第1項の規定に基づく出納官吏からの国庫金送金又は振込取消請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第39条第6項	3	7								
出納官吏事務規程第83条第1項の規定に基づく国庫金送金又は振込取消請求書を受領した場合における出納官吏への受入済通知書の送付	日本銀行国庫金取扱規程第39条第6項	3	7								
出納官吏事務規程第83条第2項ただし書の規定による出納官吏からの国庫金振込取消請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第39条第8項	3	7								
出納官吏事務規程第83条第2項ただし書の規定により国庫金振込取消請求書を受領した場合における出納官吏への国庫金振込取消通知書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第39条第8項	3	7								
預託金の返納金に係る返納者からの納入告知書等の受領	日本銀行国庫金取扱規程第39条の2第1項	3	7								
預託金の返納金に係る出納官吏からの国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第39条の2第2項	3	7			統合国庫記帳システム	平成15年度				
預託金の返納金に係る国庫金振替書を出納官吏から受領した場合における振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第39条の2第2項	3	7			統合国庫記帳システム	平成15年度				
自店が返納を受ける出納官吏の預託金の取扱店である場合における出納官吏への領収済通知書又は振替済通知書の送付	日本銀行国庫金取扱規程第39条の2第3項	3	7								
他店が返納を受ける出納官吏の預託金の取扱店である場合における自店から取扱店への返納金額の受入の通知	日本銀行国庫金取扱規程第39条の2第3項	3	7			統合国庫記帳システム	平成15年度				
上記手続きにおける振替済通知書の出納官吏への送付	日本銀行国庫金取扱規程第39条の2第4項	3	7								
出納官吏からの預託金現在高証明請求の受領	日本銀行国庫金取扱規程第40条第1項	3	7								
預託金現在高の証明の出納官吏への通知	日本銀行国庫金取扱規程第40条第1項	3	7								
出納官吏を監督又は検査する官吏等からの預託金現在高証明の請求の受領	日本銀行国庫金取扱規程第40条第2項	3	7								
歳入歳出外現金出納官吏からの現金の払込及び保管金払込書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の2第1項	3	7								
保管金領収証書の歳入歳出外現金出納官吏への交付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の2第1項	3	7								

歳入歳出外現金出納官吏からの保管金の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の2第2項	3	7								
保管金受入済通知書の歳入歳出外現金出納官吏への送付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の2第2項	3	7								
歳入歳出外現金出納官吏から保管金払込書を添え払込を受ける際の供託書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の2第3項	3	7								
保管金払込書に添えられた供託書の提出者への返付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の2第3項	3	7								
保管金を提出すべき者からの保管金払込書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の3	3	7			受付システム：国庫金電子収納システム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成16年度				
保管金領収証書の振込人への交付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の3	3	7			国庫金電子収納システム	平成16年度				
歳入歳出外現金出納官吏からの保管替請求に係る国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の5第1項	3	7			統合国庫記帳システム	平成16年度				
保管替請求に係る振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の5第1項	3	7			統合国庫記帳システム	平成16年度				
保管替請求に係る振替済通知書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の5第1項	3	7								
他店が保管替を受ける官庁の取扱店である場合の自店から取扱店への保管替の旨の通知	日本銀行国庫金取扱規程第42条の5第1項	3	7			統合国庫記帳システム	平成15年度				
取扱店（他店）からの振替済通知書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の5第2項	3	7								
歳入歳出外現金出納官吏からの小切手又は国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の6	3	7			歳出金集中払等システム	平成16年度				
歳入歳出外現金出納官吏からの送金又は振込の請求の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の7	3	7			歳出金集中払等システム	平成16年度				
供託金を返納すべき者からの供託金返納請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の8	3	7								
領収証書の返納者への交付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の8	3	7								
供託金返納済通知書の歳入歳出外現金出納官吏への送付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の8	3	7								
歳入歳出外現金出納官吏からの保管金取扱店変更申込書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の10第1項	3	7								
保管金現在額証明書の歳入歳出外現金出納官吏への交付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の10第1項	3	7								
保管金取扱店変更に係る変更先取扱店への通知	日本銀行国庫金取扱規程第42条の10第1項	3	7								
変更先取扱店における歳入歳出外現金出納官吏からの保管金現在額証明書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の10第2項	3	7								
変更先取扱店から歳入歳出外現金出納官吏への保管金現在額証明書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の10第2項	3	7								
歳入歳出外現金出納官吏等又は同出納官吏を監督若しくは検査する者からの保管金現在高証明の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の11	3	7								
歳入歳出外現金出納官吏等又は同出納官吏を監督若しくは検査する者への保管金現在高の証明の通知	日本銀行国庫金取扱規程第42条の11	3	7								

財務大臣からの借入金等受入指図書 の受領及び借入金等領収済通知 書の財務大臣への送付及び借入金 等の払込者への領収証書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第 59条	3	7								
歳入金月計突合表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 79条	3	7			歳出金集中払等システ ム	平成20年度				
収納済歳入額突合表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 79条の2	3	7								
歳出金月計突合表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 80条	3	7			歳出金集中払等システ ム	平成20年度				
歳出支払未済繰越金月計突合表の 送付	日本銀行国庫金取扱規程第 81条	3	7								
国税収納金整理資金受入金月計突 合表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 81条の2	3	7								
国税収納金整理資金支払金月計突 合表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 81条の3	3	7								
国税資金支払未済繰越金月計突合 表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 81条の4	3	7								
預託金月計突合表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 82条	3	7								
保管金月計突合表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 82条の2	3	7								
財政融資資金月計突合表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第 84条の2	3	7								
歳入徴収官の新設に係る通知の受 領	日本銀行国庫金取扱規程第 86条の2	3	7								
歳入徴収官を新設する各省各庁の 職員への取扱庁番号の通知	日本銀行国庫金取扱規程第 86条の2	3	7								
センター支出官等からの小切手用 紙等の請求の受領	日本銀行国庫金取扱規程第 86条の3	3	7								
センター支出官等への小切手用紙 等の交付	日本銀行国庫金取扱規程第 86条の3	3	7								
歳入徴収官等からの納入告知書等 の記載事項に係る訂正請求書の受 領	日本銀行国庫金取扱規程第 87条	3	7			歳出金集中払等システ ム	平成15年度				
訂正請求書に基づき訂正を行った 旨の歳入徴収官等への通知	日本銀行国庫金取扱規程第 87条	3	7			歳出金集中払等システ ム	平成15年度				
出納官吏事務規程等の規定による 訂正請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第 88条	3	7			歳出金集中払等システ ム	平成15年度				
領収済通知書等の記載事項の証明 請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第 89条第1項	3	7								
領収済通知書等記載事項の証明済 請求書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第 89条第1項	3	7								
請求者が保管金の振込人である場 合の歳入歳出外現金出納官吏への 証明した旨の通知	日本銀行国庫金取扱規程第 89条第1項	3	7								
支出官事務規程第五十四条等に規 定する書面（職員給与に係る口座 確認）の受領	日本銀行国庫金取扱規程第 90条	3	7								
支出官事務規程第五十四条等に規 定する書面（職員給与に係る口座 確認）の金融機関への送付及び確 認後のセンター支出官等への返付	日本銀行国庫金取扱規程第 90条	3	7								
証拠書類及び帳簿の保存期間の財 務大臣への届出	日本銀行国庫金取扱規程第 91条	3	7			霞が関W A N 接続シス テム	平成16年度				

納入者からの納税告知書、納入告知書又は納付書を添えた現金の受領	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条第1項	3	7			国庫金電子収納システム	平成15年度				
納入者から納税告知書、納入告知書又は納付書を添え現金を受領した場合における領収済通知書及び集計表の送付	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条第1項	3	7			国庫金電子収納システム	平成15年度				
納入者から納税告知書、納入告知書又は納付書を添え現金を受領した場合における領収控の送付	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条第1項	3	7			国庫金電子収納システム	平成15年度				
歳入金又は国税収納金の受入金の払込みに関し使用する書類で財務大臣の定めるものの送付	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条第16項	3	7								
指定した歳入代理店からの納付データの受領	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条第16項	3	7								
保管金払込者からの保管金払込書の受領	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条の2	3	7			受付システム：国庫金電子収納システム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成16年度				
保管金の払込みに係る書類の取りまとめ店への送付	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条の2	3	7			国庫金電子収納システム	平成16年度				
他の公庫出納役から払込みを受けた場合における公庫出納役への領収済通知書の送付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の2第2項	3	7								
受託者又は納入から払込みを受けた場合における公庫出納役への領収済通知書の送付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の3	3	7								
センター支出官から公庫に対する国庫金振替書を受領した場合のセンター支出官への振替済書の交付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の4第1項	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
センター支出官から公庫に対する国庫金振替書を受領した場合の公庫出納役への振替済通知書の送付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の4第3項	3	7								
債権者等からの公庫預託金送金通知書の受領	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の6第2項	3	7								
未支払額の公庫出納役の預託金への組入れ	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の7	3	7								
未支払額の公庫出納役の預託金への組入れに係る組入済通知書の送付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の7	3	7								
公庫出納役からの公庫預託金送金又は振込取消請求書の受領	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の8	3	7								
送金又は振込取消後の公庫出納役への受入済通知書の送付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の8	3	7								
公庫出納役からの国庫金振替書の受領	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の9第1項	3	7								
公庫出納役への振替済書の交付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の9第1項	3	7								
自店から振替を受ける者の取引店への国庫金振替書の送付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の9第2項	3	7								
振替を受ける者への振替済通知書の送付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の9第3項	3	7								

蔵入への振替に係るものである場合における振替を受ける者への集計表を添付した領収済通知書の送付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の10第3項	3	7								
預託金月計突合表の送付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第26条	3	7								
公庫等出納役等からの小切手用紙等の請求の受領及び公庫等出納役等への小切手用紙等の交付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第28条	3	7								
センター支出官からの資金の振替のための国庫金振替書の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第2条	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
資金会計官等の発した国庫金振替書の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第4条	3	7			歳出金集中払等システム	平成20年度				
資金会計官等から国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第4条	3	7			歳出金集中払等システム	平成20年度				
資金会計官等から国庫金振替書を受領した場合における振替済通知書の送付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第4条	3	7								
資金会計官等からの国庫金送金請求書等の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第6条	3	7			歳出金集中払等システム	平成20年度				
特別調達資金出納官吏からの国庫金振替書等の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第11条第1項	3	7			歳出金集中払等システム	平成20年度				
特別調達資金出納官吏から国庫金振替書等を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第11条第1項	3	7			歳出金集中払等システム	平成20年度				
特別調達資金出納官吏から国庫金振替書等を受領した場合における領収済通知書又は振替済通知書の送付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第8条第2項、第11条第1項	3	7								
未支払額の送金を取消し、資金会計官等の資金へ組入れた場合における資金会計官等への特別調達資金組入済通知書の送付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第9条	3	7								
未支払額の送金を取消し、資金出納官吏の資金へ組入れた場合における資金出納官吏への受入済通知書の送付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第12条	3	7								
資金会計官等からの送金又は振込の取消に係る納入告知書又は納付書の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第13条第1項	3	7								
資金出納官吏からの送金又は振込の取消に係る特別調達資金送金又は振込取消請求書の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第13条第2項	3	7								
送金又は振込を取消し、資金出納官吏の資金へ組入れた場合における資金出納官吏への受入済通知書の送付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第13条第2項	3	7								
資金会計官等への特別調達資金月計突合表の送付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第15条	3	7								
前任資金出納官吏からの特別調達資金の現在高証明請求の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第17条	3	7								
前任資金出納官吏への特別調達資金の残高証明に係る通知の送付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第17条	3	7								

資金会計官等からの小切手等の訂正請求書等の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第19条	3	7								
資金会計官等への小切手等記載事項の訂正済の旨の通知の送付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第19条	3	7								
資金会計官等からの振替済通知書等の証明請求書の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第21条	3	7								
資金会計官等への振替済通知書等を証明する旨を記載した証明請求書の交付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第21条	3	7								
貨幣回収準備資金受入済通知書の貨幣回収準備資金取扱担当官への送付	日本銀行貨幣回収準備資金出納取扱規則第2条第2項	3	7								
納入者から納入告知書等を受領した場合における領収済通知書の送付	日本銀行貨幣回収準備資金出納取扱規則第3条	3	7								
センター支出官から貨幣回収準備資金に対する国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付及び振替済通知書の送付	日本銀行貨幣回収準備資金出納取扱規則第4条	3	7			歳出金集中払等システム	平成15年度				
貨幣回収準備資金払出済通知書の送付	日本銀行貨幣回収準備資金出納取扱規則第5条第2項	3	7								
貨幣回収準備資金月計突合表の送付	日本銀行貨幣回収準備資金出納取扱規則第7条第1項	3	7								
保管有価証券の提出者からの政府保管有価証券払込書の受領及び当該提出者への政府保管有価証券払込済通知書の交付	日本銀行政府有価証券取扱規程第10条第1項	3	7								
保管有価証券の提出者からの政府保管有価証券払込書及び政府有価証券隔地払認可書の受領並びに当該提出者への政府保管有価証券払込済通知書の交付	日本銀行政府有価証券取扱規程第10条第2項	3	7								
取扱官庁への政府保管有価証券払込受入済報告書の送付	日本銀行政府有価証券取扱規程第10条第2項	3	7								
取扱官庁からの政府保管有価証券提出書等の受領及び当該取扱官庁への政府保管有価証券受託証書の交付	日本銀行政府有価証券取扱規程第11条	3	7								
有価証券の払渡請求者からの政府保管有価証券受託証書等の受領	日本銀行政府有価証券取扱規程第13条	3	7								
政府保管有価証券の一部を払渡した場合における、一部払渡の旨を記載した政府保管有価証券受託証書等の取扱官庁への返付	日本銀行政府有価証券取扱規程第14条	3	7								
権利者からの政府保管有価証券利札・賦札請求書の受領	日本銀行政府有価証券取扱規程第15条	3	7								
当初寄託先官庁からの寄託替の請求の受領	日本銀行政府有価証券取扱規程第16条第1項	3	7								
政府保管有価証券受託証書の自店（当初寄託先官庁及び寄託替先官庁の取扱店）から寄託替先官庁への送付	日本銀行政府有価証券取扱規程第16条第1項	3	7								

他店が寄託替先官庁の取扱店である場合における当該取扱店から寄託替先官庁への政府保有有価証券受託証券の送付	日本銀行政府有価証券取扱 規程第16条第2項	3	7								
提出者の便宜のため取扱官庁の取扱店以外の日本銀行本支店（臨時取扱店）に保管有価証券を払込ませた場合に、その払渡を完了したときの当該取扱官庁への保管有価証券口座の閉鎖の通知	日本銀行政府有価証券取扱 規程第16条の2	3	7								
受領の旨を記載した供託書の提出者への返付	日本銀行政府有価証券取扱 規程第17条	3	7								
供託有価証券受託証券の供託所への送付	日本銀行政府有価証券取扱 規程第17条	3	7								
請求者からの供託有価証券払渡請求書又は供託所の証明を為したる請求書の受領	日本銀行政府有価証券取扱 規程第18条第1項	3	7								
請求者からの供託有価証券一部払渡請求書又は供託所の証明を為したる一部払渡請求書の受領	日本銀行政府有価証券取扱 規程第18条第2項	3	7								
受領の旨を記載した代供託請求書の提出者への返付	日本銀行政府有価証券取扱 規程第18条第3項	3	7								
請求者からの供託有価証券利札・賦札請求書等の受領	日本銀行政府有価証券取扱 規程第19条	3	7								
請求者からの供託有価証券利息（配当金）請求書及び附属供託請求書の受領	日本銀行政府有価証券取扱 規程第20条	3	7								
受領の旨を記載した附属供託請求書の請求者への返付	日本銀行政府有価証券取扱 規程第20条	3	7								
政府所有有価証券月計突合表の取扱主任官への送付	日本銀行政府有価証券取扱 規程第38条	3	7								
政府保有有価証券月計突合表又は供託有価証券月計突合表の取扱主任官への送付	日本銀行政府有価証券取扱 規程第39条	3	7								
政府所有有価証券現在額報告表による各官庁への報告	日本銀行政府有価証券取扱 規程第41条の2	3	7								
各官庁からの政府所有有価証券寄託書又は供託有価証券寄託書の誤謬訂正の請求の受領	日本銀行政府有価証券取扱 規程第43条	3	7								
各官庁からの政府所有有価証券受託証券等の亡失又は毀損に関する証明請求書の受領及び証明の旨を記載した当該請求書の返付	日本銀行政府有価証券取扱 規程第44条第1項	3	7								
政府保有有価証券払込済通知書の亡失又は毀損に関する証明請求書の受領及び返付	日本銀行政府有価証券取扱 規程第44条第2項	3	7								
政府所有有価証券の取扱主任官又は取扱主任官を監督若しくは検査する者からの政府所有有価証券の現在額証明の請求の受領及び当該証明に係る通知	日本銀行政府有価証券取扱 規程第44条の2第1項	3	7								
政府保有有価証券又は供託有価証券に係る現在額証明請求書の受領及び返付	日本銀行政府有価証券取扱 規程第44条の2第2項	3	7								

供託所の振替口座の増額又は減額に係る供託所への通知	日本銀行供託振替国債取扱規程第2条	3	7								
供託振替国債の償還金及び利息の支払が確定した旨の供託所への通知	日本銀行供託振替国債取扱規程第3条第1項	3	7								
供託振替国債の償還金及び利息を保管金として受入れた旨の供託所への通知	日本銀行供託振替国債取扱規程第3条第2項	3	7								
財政融資資金預託金の担当者等からの取引関係通知書の受領	財政融資資金預託金取扱規則第2条	3	7								
財政融資資金預託金担当者への国庫金振替書用紙の交付	財政融資資金預託金取扱規則第3条	3	7								
特別会計の積立金の預託	財政融資資金預託金取扱規則第5条第3項	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成21年度				
特別会計の余裕金等の預託	財政融資資金預託金取扱規則第6条	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成21年度				
国庫余裕金の預託	財政融資資金預託金取扱規則第7条	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成21年度				
地方公共団体又は法人に属する資金の預託	財政融資資金預託金取扱規則第8条、第8条の2第3項、第4項	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
公庫に属する資金の預託	財政融資資金預託金取扱規則第9条	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成21年度				
特別会計等又は公庫への預託金の払戻し	財政融資資金預託金取扱規則第11条	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
地方公共団体又は法人の預託金の払戻し	財政融資資金預託金取扱規則第12条	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
預託金の組替え	財政融資資金預託金取扱規則第15条第2項	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成21年度				
預託金の更新	財政融資資金預託金取扱規則第18条第2項	3	7			財政融資資金事務オンラインシステム	平成17年度				

預託金の統合	財政融資資金預託金取扱規則第19条第2項	3	7			財政融資資金事務オンラインシステム	平成17年度				
預託金の分割	財政融資資金預託金取扱規則第20条第3項	3	7			財政融資資金事務オンラインシステム	平成17年度				
訂正請求	財政融資資金預託金取扱規則第26条	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
取消請求	財政融資資金預託金取扱規則第27条	3	7								
応募または引受けに係る法人等からの登録済通知書の受領	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第5条の3	3	7								
有価証券の買入れに係る法人等からの登録済通知書の受領	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第9条の3	3	7								
財政融資資金所有有価証券借用証書等の受領	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第10条の3	3	7								
有価証券に係る債務の承継	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第11条第1項	3	7								
有価証券に係る債務の引受け	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第12条第2項	3	7			財政融資資金事務オンラインシステム	平成17年度				
元金の償還手続	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第41条、第41条の2第3項	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
利子の支払手続	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第42条、第42条の2第2項	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
有価証券の貸付料の支払手続	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第42条の3	3	7								
帰属貸付金に係る元利金の支払手続	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第42条の4、第42条の5第3項	3	7								
繰上償還及び有価証券の買戻しに係る財務大臣からの財政融資資金所有有価証券繰上償還承認通知書等の受領	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第44条第6項	3	7								
有価証券の繰上償還に伴う償還元利金又は買戻しに伴う代金の支払手続	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第46条	3	7								
証券会社等からの外国債の特例としての取引残高報告書の受領	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第49条第2項、第3項	3	7								
指定店の指定及び変更の通知の受領	財政融資資金出納及び計算整理規則第3条	3	7								

財務省理財局長からの取引関係通知書の受領	財政融資資金出納及び計算整理規則第4条	3	7								
有価証券の運用に関する資金の交付	財政融資資金出納及び計算整理規則第6条	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
有価証券への運用に関する国庫内移換の手続	財政融資資金出納及び計算整理規則第7条	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
国又は公庫に対する貸付けに関する手続	財政融資資金出納及び計算整理規則第7条の2	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
国又は公庫以外の者に対する貸付けに関する手続	財政融資資金出納及び計算整理規則第7条の3第2項、第3項	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
受託した業務として回収した元利金の委託先への支払に関する手続	財政融資資金出納及び計算整理規則第7条の4	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成21年度				
貸付金の借換え	財政融資資金出納及び計算整理規則第8条	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
有価証券の引受けに伴う受取手数料の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第9条第1項	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
有価証券の売却	財政融資資金出納及び計算整理規則第13条	3	7			財政融資資金事務オンラインシステム	平成17年度				
有価証券の売却代金等の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第15条第1項、第2項	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
有価証券の貸付料の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第15条の2第1項	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				
損失金の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第26条第1項	3	7			受付システム：財政融資資金事務オンラインシステム 処理システム：統合国庫記帳システム	平成17年度				

超過額の払戻し	財政融資資金出納及び計算 整理規則第27条第1項	3	7			受付システム：財政融 資資金事務オンライン システム 処理システム：統合国 庫記帳システム	平成17年度				
決算上の剰余の積立金への組入れ	財政融資資金出納及び計算 整理規則第30条	3	7								
決算上の不足の処理	財政融資資金出納及び計算 整理規則第31条	3	7			受付システム：財政融 資資金事務オンライン システム 処理システム：統合国 庫記帳システム	平成17年度				
繰替使用	財政融資資金出納及び計算 整理規則第32条第1項、第2 項、第3項、第4項	3	7			受付システム：財政融 資資金事務オンライン システム 処理システム：統合国 庫記帳システム	平成17年度				
財政融資資金月計突合表の調査等	財政融資資金出納及び計算 整理規則第33条第2項	3	7								
有価証券の貸付け	財政融資資金出納及び計算 整理規則第34条の2	3	7								
有価証券の返済	財政融資資金出納及び計算 整理規則第34条の3	3	7								
借用証書の引渡しに係る財務省理 財局長等からの財政融資資金借用 証書返還指図書を受領	財政融資資金出納及び計算 整理規則第35条第2項	3	7			財政融資資金事務オン ラインシステム	平成17年度				
借用証書の引継ぎ	財政融資資金出納及び計算 整理規則第36条	3	7								
貸付金元金等受入済の証明請求	財政融資資金出納及び計算 整理規則第59条	3	7								
訂正請求	財政融資資金出納及び計算 整理規則第62条	3	7			受付システム：財政融 資資金事務オンライン システム 処理システム：統合国 庫記帳システム	平成17年度				
取消請求	財政融資資金出納及び計算 整理規則第63条	3	7								
記名国債証券又は利札の滅失又は 紛失の届出	国債に関する法律第5条第1 項	1	7								
国債証券が汚染又は毀損したとき の引換の請求	国債規則第13条	3	7								
無記名国債証券の分割又は併合の 請求	国債規則第15条第2項	3	7								
国債証券の交換又は利札継足の請 求	国債規則第16条第2項	3	7								
記名国債証券又は利札の滅失又は 紛失の届出	国債規則第17条	3	7								
代証券又は代利札の交付請求	国債規則第18条	3	7								
国債証券、利札の送付の請求	国債規則第19条第1項	3	7								
応募者等による国債の登録請求	国債規則第27条	3	7			日本銀行金融ネット ワークシステム	平成4年度				新日銀ネットでは、左記のシ ステム対応は廃止する予定。
無記名国債証券の所持人による国 債登録請求	国債規則第28条	3	7								
国債登録請求書への共有者の持分 の記載又は記載した書面の添付	国債規則第29条第1項	3	7								

登録変更の請求	国債規則第30条	3	7			日本銀行金融ネットワークシステム	平成2年度				新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
登録除却の請求	国債規則第34条	3	7								
登録国債の質権設定又は転質の登録請求	国債規則第37条	3	7			日本銀行金融ネットワークシステム	平成7年度				新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
質権登録の変更又は抹消の請求	国債規則第38条	3	7			日本銀行金融ネットワークシステム	平成7年度				新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
登録国債の担保権設定請求	国債規則第39条	3	7			日本銀行金融ネットワークシステム	平成7年度				新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
担保権登録の変更又は抹消の請求	国債規則第40条	3	7								
信託の登録請求	国債規則第40条の2	3	7								
受託者の異動における受託者変更請求	国債規則第40条の3	3	7								
信託の登録内容の変更請求	国債規則第40条の4	3	7								
信託の併合又は分割に伴う登録変更の請求	国債規則第40条の5	3	7								
信託の登録の抹消請求	国債規則第40条の6	3	7								
登録の嘱託に伴う書類の提出	国債規則第40条の8	3	7								
仮処分登録に後れる登録抹消の請求	国債規則第40条の9	3	7								
仮処分命令に基づく保全仮登録請求	国債規則第40条の10	3	7								
登録済通知書の交付	国債規則第41条	3	7			日本銀行金融ネットワークシステム	平成2年度 移転関係分 平成7年度 質権設定分				段階的にオンライン化実施。 新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
国債登録簿の閲覧請求	国債規則第43条	3	7								
登録国債の記名者の法定代理人資格の証明書類の提出	国債規則第44条	3	7								
記名者等の印鑑の提出	国債規則第45条	3	7								
記名者の氏名、住所等の変更の届出	国債規則第46条	3	7								
元利金支払場所の変更請求	国債規則第58条	3	7								
元金、利子の送付請求	国債規則第59条	3	7								
滅失又は紛失した記名国債証券等の元利金の支払請求	国債規則第60条	3	7								
滅失又は紛失した無記名国債証券等の元利金の支払請求	国債規則第61条	3	7								
無記名国債を滅失又は紛失した者による契約証書の提出	国債規則第62条	3	7								
滅失又は紛失に伴う現金担保提供書の提出	国債規則第65条	3	7								
滅失又は紛失に伴う無記名国債証券担保提供書の提出	国債規則第66条	3	7								
滅失又は紛失に伴う登録国債担保提供書の提出	国債規則第67条	3	7								
滅失又は紛失に伴う振替国債担保提供書の提出	国債規則第68条	3	7								
滅失又は紛失に伴う担保の変更請求	国債規則第69条	3	7								
滅失又は紛失に伴う担保の一部解除の請求	国債規則第70条	3	7								
滅失又は紛失に伴う弁償金及び公売費用の不足の通知	国債規則第73条第2項	3	7								

国債募集引受団等の構成員への払込金領収証書の交付	国債の発行等に関する省令第4条第4項	3	7			日本銀行金融ネットワークシステム	平成4年度				新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
国債募集引受団等の構成員への登録済通知書の交付	国債の発行等に関する省令第4条第7項	3	7			日本銀行金融ネットワークシステム	平成4年度				新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
払込金領収通知の出力	国債の発行等に関する省令第12条	3	7			日本銀行金融ネットワークシステム	平成4年度				新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
応募申込保証金領収証書の交付	日本銀行国債事務取扱規程第8条	3	7								
応募者への払込領収証書等の交付	日本銀行国債事務取扱規程第11条	3	7			日本銀行金融ネットワークシステム	平成4年度				新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
国債登録簿の謄本等への記名捺印	日本銀行国債事務取扱規程第46条	3	7								
質権登録に係る登録済通知の出力	電子情報処理組織を使用して処理する場合における国債の登録手続の特例に関する省令第6条	3	7			日本銀行金融ネットワークシステム	平成7年度				新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
官庁からの承認通知書の受領	寄託又ハ供託ニ係ル国債ノ償還元金代リ新公債交付ニ関スル特別取扱規程第3条	3	7								
保管物変更証書等の取扱銀行への交付および官庁への送付	寄託又ハ供託ニ係ル国債ノ償還元金代リ新公債交付ニ関スル特別取扱規程第5条、第6条	3	7								
供託局（供託事務を取扱う銀行）としての、承認の旨を記載した特別取扱請求書等の償還国債を保管する日本銀行本支店への送付および日本銀行としての当該請求書等の受領	供託又ハ寄託セル国債ノ償還金ヲ以テ為ス代リ国債ノ買入ニ関スル特別取扱規程第3条	3	7								
受託有価証券変更証書等の供託局または取扱官庁への送付	供託又ハ寄託セル国債ノ償還金ヲ以テ為ス代リ国債ノ買入ニ関スル特別取扱規程第5条	3	7								
取扱官庁（供託事務を取扱う銀行）としての請求者への承認通知および承認の旨を記載した特別取扱請求書等の日本銀行への送付、日本銀行としての当該請求書等の受領	寄託又ハ供託セル国債ノ国債応募払込現金代用ニ関スル特別取扱規程第3条	3	7								
受託有価証券変更証書の取扱官庁への送付	寄託又ハ供託セル国債ノ国債応募払込現金代用ニ関スル特別取扱規程第4条	3	7								
供託した国債証券の附属利札が尽した場合における、寄託者または供託者からの国債証券の引換交付または利札継足の請求書の受領	寄託又ハ供託セル国債証券附属利札尽了ノモノノ特別取扱規程第1条	3	7								
新証券への引換または利札継足の手続を行った場合に、当該手続を行った年月日等を寄託者または供託者から受領した請求書のうち1通に記載したものの取扱官庁または供託局への提出	寄託又ハ供託セル国債証券附属利札尽了ノモノノ特別取扱規程第3条	3	7								
元利金の支払の特例の請求	国債の元利金の支払の特例等に関する省令第2条	3	7								

完全登録証券に変換する米貨公債の利札の滅失又は紛失に係る保証状の提出	米貨公債の発行等に関する省令第6条第3項	3	7								
国債の買入消却における買入入札参加者への買入入札の通知	国債の買入消却に関する省令第3条第1項	3	7	平成14年度	日銀オペシステムの流用	日本銀行金融ネットワークシステム	平成14年度				
国債の買入消却における入札参加者からの入札	国債の買入消却に関する省令第3条第5項	3	7	平成14年度	日銀オペシステムの流用	日本銀行金融ネットワークシステム	平成14年度				
国債の買入消却における応募者への買入決定の通知	国債の買入消却に関する省令第3条第10項	3	7	平成14年度	日銀オペシステムの流用	日本銀行金融ネットワークシステム	平成14年度				
個人向け国債の取扱機関になれる者との契約の締結	個人向け国債の発行等に関する省令第4条第7項	3	7								
個人向け国債の中途換金に係る買取の請求	個人向け国債の発行等に関する省令第6条第3項	3	7			日本銀行金融ネットワークシステム	平成15年度				
財政関係手続											
年度開始前支出の日本銀行への通知	会計法第18条第2項	1	7								
外国為替関係手続											
取引の非常停止に関する揭示	外国為替令第3条第2項	2	5								
許可を要する資本取引の指定の揭示	外国為替に関する省令第11条第1項	3	5								
外為法第55条の3第3項に基づく届出者名簿の閲覧	外国為替の取引等の報告に関する省令第6条第3項	3	5								
手続数合計		309									

表3 日本銀行が扱う手続(各府省等共通手続)

手続名	手続種別	根拠法令、根拠規定				制度所管省庁における措置状況				当該手続の根拠法令を所管する行政機関からのオンライン化実施方針の提示		利用システム名	手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率[%]	備考	公的個人認証サービス導入状況		
															オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無					電子署名の有無	(左記がの場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
		条	項	号	附則																					
								実施時期(年度)	提示内容			a		b		c										
法人文書の開示請求	申請等	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	4	1			「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に係る対象手続等を定める省令」(平成16年総務省令第40号)により、各手続をオンラインで行うことを可能とし、具体的な技術的基準等は、同省令各条により、独立行政法人等のために委任しており、独立行政法人等が定める方式でオンライン化に取り組むことに支障はない。	-	-	17	14	-		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開示の実施の申出	申請等	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	15	3 5			「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に係る対象手続等を定める省令」(平成16年総務省令第40号)により、各手続をオンラインで行うことを可能とし、具体的な技術的基準等は、同省令各条により、独立行政法人等のために委任しており、独立行政法人等が定める方式でオンライン化に取り組むことに支障はない。	-	-	10	6	-		-		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
電磁的記録の開示方法に関する定め	以外	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	15	2			「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に係る対象手続等を定める省令」(平成16年総務省令第40号)により、各手続をオンラインで行うことを可能とし、具体的な技術的基準等は、同省令各条により、独立行政法人等のために委任しており、独立行政法人等が定める方式でオンライン化に取り組むことに支障はない。	日本銀行ホームページ					平成14年度													
手数料に関する定め	以外	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	17	4			「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に係る対象手続等を定める省令」(平成16年総務省令第40号)により、各手続をオンラインで行うことを可能とし、具体的な技術的基準等は、同省令各条により、独立行政法人等のために委任しており、独立行政法人等が定める方式でオンライン化に取り組むことに支障はない。	日本銀行ホームページ					平成14年度													
法人文書の管理に関する定め	以外	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	23	2			「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に係る対象手続等を定める省令」(平成16年総務省令第40号)により、各手続をオンラインで行うことを可能とし、具体的な技術的基準等は、同省令各条により、独立行政法人等のために委任しており、独立行政法人等が定める方式でオンライン化に取り組むことに支障はない。	日本銀行ホームページ					平成14年度													
保有個人情報の開示請求	申請等	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	13	1			「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」(平成16年総務省令第126号)により、各手続をオンラインで行うことを可能とし、具体的な技術的基準等は、同省令各条により、独立行政法人等のために委任しており、独立行政法人等が定める方式でオンライン化に取り組むことに支障はない。	-	-	0	8			-		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
電磁的記録の開示方法に関する定め	以外	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	24	2			「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」(平成16年総務省令第126号)により、各手続をオンラインで行うことを可能とし、具体的な技術的基準等は、同省令各条により、独立行政法人等のために委任しており、独立行政法人等が定める方式でオンライン化に取り組むことに支障はない。	日本銀行ホームページ					平成17年度													
開示の実施の申出	申請等	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	24	3			「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」(平成16年総務省令第126号)により、各手続をオンラインで行うことを可能とし、具体的な技術的基準等は、同省令各条により、独立行政法人等のために委任しており、独立行政法人等が定める方式でオンライン化に取り組むことに支障はない。	-	-	0	0			-		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料に関する定め	以外	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	26	3			「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」(平成16年総務省令第126号)により、各手続をオンラインで行うことを可能とし、具体的な技術的基準等は、同省令各条により、独立行政法人等のために委任しており、独立行政法人等が定める方式でオンライン化に取り組むことに支障はない。	日本銀行ホームページ					平成17年度													
訂正請求	申請等	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	28	1			「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」(平成16年総務省令第126号)により、各手続をオンラインで行うことを可能とし、具体的な技術的基準等は、同省令各条により、独立行政法人等のために委任しており、独立行政法人等が定める方式でオンライン化に取り組むことに支障はない。	-	-	0	0			-		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用停止請求	申請等	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	37	1			「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」(平成16年総務省令第126号)により、各手続をオンラインで行うことを可能とし、具体的な技術的基準等は、同省令各条により、独立行政法人等のために委任しており、独立行政法人等が定める方式でオンライン化に取り組むことに支障はない。	-	-	0	0			-		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人情報ファイル簿の公表	以外	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律施行令	1	5			「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」(平成16年総務省令第126号)により、各手続をオンラインで行うことを可能とし、具体的な技術的基準等は、同省令各条により、独立行政法人等のために委任しており、独立行政法人等が定める方式でオンライン化に取り組むことに支障はない。	日本銀行ホームページ					平成17年度													
手続数合計		12								27		0		0												